

ベトナム経済近況

お問い合わせ フリーダイヤル:0120-411-965
 ホームページアドレス: <http://www.news-sec.co.jp>

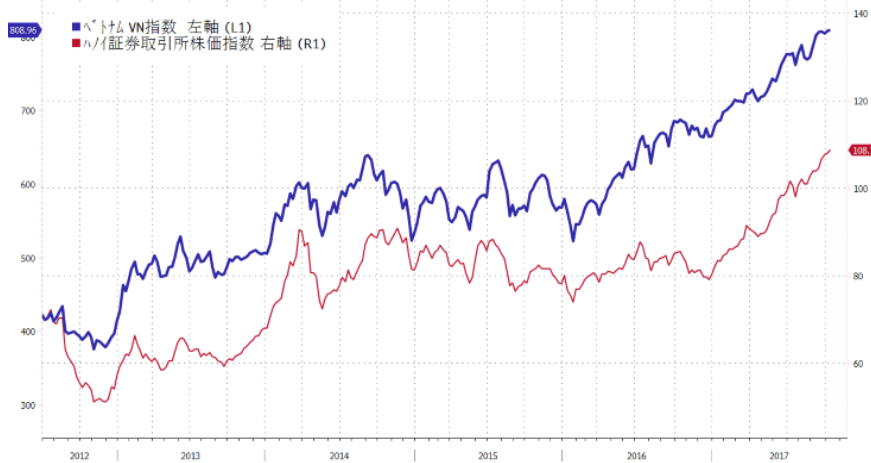
<株式市場>

ベトナムの株価指数 (VN 指数) が 800 というきりの良い数値となった後、いったん調整する兆しを見せたが上昇トレンドは崩れていない。ただし 12 月には中央銀行による利上げが行われる可能性もあり、9 月には外国人投資家はわずかなら売り越した。

過去 1 年間の業種別の投資収益率を見ると金融、小売、運輸などサービス産業の株価の値上がりが目立ち、ベトナム経済の内需産業の発展が反映されている。エレクトロニクスなど製造業は外資部門が多いためベトナムの株価指数には反映されにくい、外資の製造業の発展がベトナムの内需産業の発展に寄与している。

業種別平均投資収益率(1年)、%

| 業種 | 投資収益率 |
|------------|-------|
| 建設エンジニアリング | 112.4 |
| 金融・投資 | 84.0 |
| 小売 | 83.5 |
| 航空運輸 | 78.9 |
| 不動産 | 75.7 |
| 空調 | 72.8 |
| 林業 | 68.8 |
| 運輸 | 67.6 |
| 鉄鋼 | 57.7 |
| 陶磁器 | 55.3 |
| 電池 | 51.9 |
| 水産業 | 46.9 |
| 農薬肥料 | 46.7 |
| IT | 39.5 |
| コーヒー | 36.1 |
| 銀行 | 33.6 |
| 医薬品 | 27.0 |
| 繊維 | 26.8 |
| 発電 | 26.7 |
| 容器 | 21.3 |
| 食品 | 15.4 |
| 建設重機 | 14.9 |
| コンピュータ | 12.5 |
| セメント類 | 11.6 |
| 建設資材 | 9.2 |
| 空港開発管理 | 7.6 |
| 石油ガス | 3.7 |
| 化学製品 | -0.1 |
| 海運 | -18.1 |



(注) 時価総額1兆円以上のホーチミン・ハノイ取引所上場企業から算出。2016/10-2017/10/12あるいは上場以来の期間の投資収益率

データ: Bloomberg

<経済成長率>

ベトナムの 2017 年第三四半期までの通年の実質成長率は 6.41%の成長を達成したと見込まれる。第一四半期は 5.15%、第二四半期は 6.28%、第三四半期は 7.46%と成長が加速している。部門別には流通小売・自動車修理等関連の伸び率が 8.16%と高い伸びを示している。製造業が 12.77%の伸びを示し各部門の中で比較的高い成長を示しているのは外資系企業の輸出志向製造業の活動が活発なためと見られる。国内の流通・小売などの部門は 8.16%の伸びを示し、サービス産業の発達も推測される。

<外資導入>

対内直接投資の認可状況を見ると日本、韓国などの投資が目立っている。日本の大型投資案件としてはタンホア地区の火力発電プロジェクト (27 億ドル)、メコンデルタのパイプライン合弁事業 (12 億ドル) など公的性格のプロジェクトが目立つ。一方、韓国はサムソンディスプレイのバクニン省におけるプロジェクトが大型案件とされている。

<貿易動向>

ベトナムの輸出は年初来 9 ヶ月で 19.8%の伸びを示したが外資部門の貢献度合いが大きかった。貿易収支をみても外資部門は黒字で国内資本の部門は赤字となっている。貿易赤字の最大相手国は韓国となっており、これは韓国からの機械設備などの輸入が多いことも影響している。

部門別GDP伸び率1-9月(%)

| | |
|----------------|-------|
| 農林水産業 | 2.78 |
| 製造業 | 12.77 |
| 建設業 | 8.87 |
| サービス業 | 7.25 |
| 内訳 流通小売・自動車修理等 | 8.16 |
| 運輸 | 7.81 |
| 宿泊・飲食 | 9.00 |
| 情報通信 | 7.14 |
| 金融・保険 | 7.89 |
| 不動産 | 3.99 |

(注) 前年同期比、統計局

対内直接投資認可状況(2017年1月~9月20日)

| | 件数 | 登録資本額(百万ドル) |
|--------|-----|-------------|
| 日本 | 277 | 4,903.2 |
| シンガポール | 138 | 2,902.8 |
| 韓国 | 594 | 2,304.9 |
| 中国 | 195 | 1,281.7 |
| 香港 | 100 | 630.6 |

(出所) 統計局

貿易動向(2017年1月~9月)

| | 輸出伸び率(%) | 貿易収支(10億ドル) |
|------|----------|-------------|
| 国内部門 | 16.8% | -18.08 |
| 外資部門 | 21.0% | 17.64 |
| 全体 | 19.80% | -0.44 |

(出所) 統計局

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 主な事業 金融商品取引業

News201701012-1

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、取扱手数料(【対面取引の場合】約定代金×2.16%(最低手数料800,000ドン)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。